

平成29年6月定例会 一般質問通告要旨

順番 8

質問議員名	佐藤 真澄	
質問項目	質問要旨	要求答弁者
1 介護保険の「地域包括ケアシステム強化法」について	<p>(1) 一昨年8月から2割負担に引き上げたばかりなのに、今度は3割負担となる。2015年9月議会で質問したところ、新発田市で2割負担の人は326人との答弁だった（全国では45万人）。年金収入等が単身者で340万円以上、夫婦で463万円以上の人が来年8月から対象。全国で約12万人だが市の該当者は何人か。</p> <p>(2) 2割負担により、「支払いが困難」を理由に特養ホームを退所したケースの有無についてと利用料支払いの滞納等について伺う。</p> <p>(3) 全市町村が介護の「自立支援・重度化予防防止」に取り組むことの「制度化」も大きな問題をはらんでいる。介護費用を抑制した地方自治体に対する国の財政支援を手厚くするというものであるが、いまでも介護保険から利用者を無理に「卒業」させたり、介護認定を厳格化し「門前払い」したりしている一部自治体のやり方に批判・懸念が寄せられている。この手法をモデルにするかのような改定（改悪）は、必要な介護から利用者を締め出す事態を続発させることに。市長のお考えを伺う。</p>	<p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長</p>
2 改善された就学援助制度の徹底を	<p>(1) 文科省の予算単価等の見直しを受け、新発田市の単価がどうなったのか伺う。</p> <p>(2) 援助を必要とする時期に速やかな支給が行えるよう中学校だけでなく、小学校等についても入学前に支給可能となったが、新発田市はどのように取り組まれていくのか伺う。</p> <p>(3) 「子どもの貧困対策の推進に関する法律」施行(2014年1月)を受けた「子どもの貧困対策に関する大綱」に基づき、国として就学援助の実施状況を定期的に調査しているが、文科省は今年3月31日の通知で「援助の必要な児童生徒の保護者に対し、漏れなく就学援助が実施されるようさらに取り組みの充実を」としている。県内のある自治体では全員が申請し、漏れをなくしていると聞いているが、市の保護者への周知方法について具体的にお答えを。</p>	<p>教育長</p> <p>教育長</p> <p>教育長</p>

